

2020年に向けた実行プラン

事業実施状況レビュー結果(概要版)

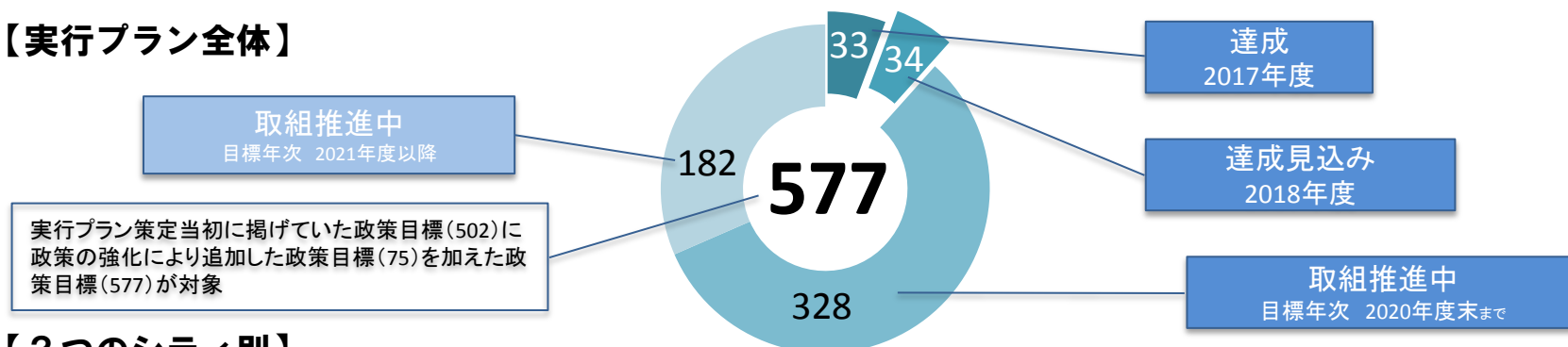
ポイント

- 2017年度を目標年次とする33の政策目標については目標を達成
- 2018年度を目標年次とする34の政策目標については達成見込み
- 2020年度末までを目標年次とする政策目標についても、達成に向けて取組を推進中

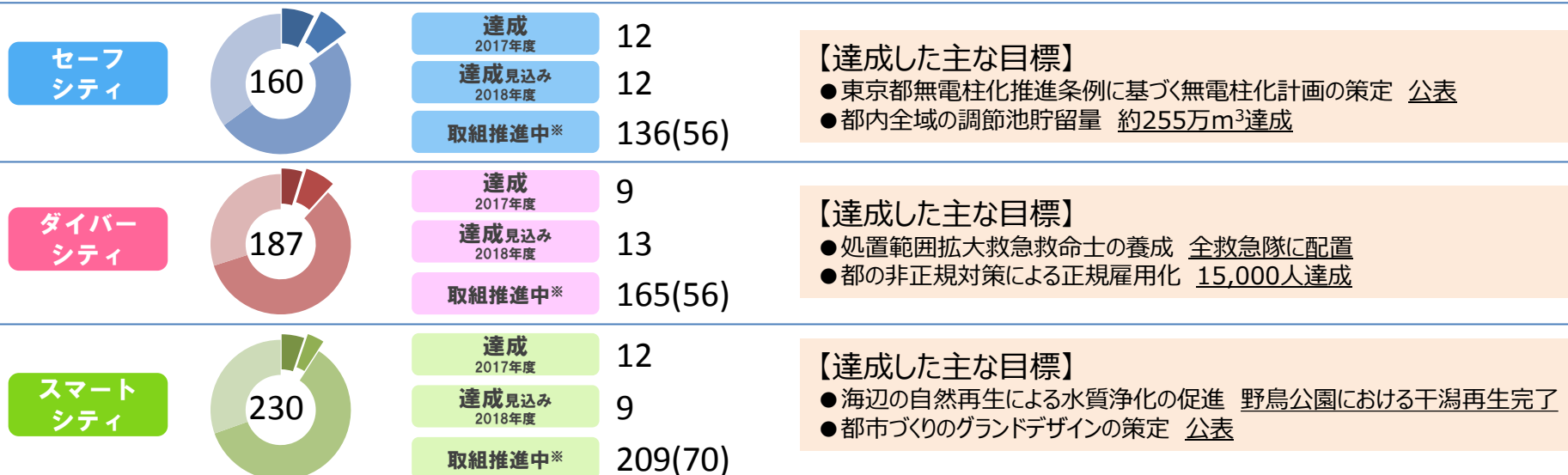
全体として概ね
計画どおり進捗

《進捗状況》

【実行プラン全体】



【3つのシティ別】



地震に強いまちづくり

実施状況調査の主なポイント

・ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の目標達成に向け、更なる加速化が必要

建築物の耐震対策

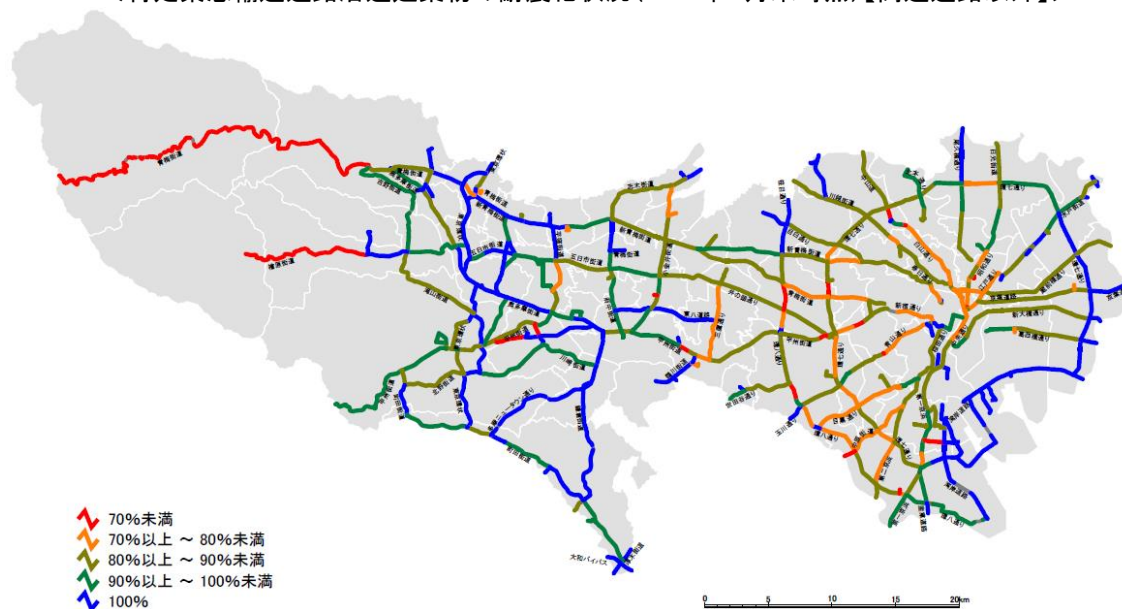
【政策目標】 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化【2019年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
耐震化率82.7% (2016年12月末時点)	耐震化率84.3% (2018年6月末時点)	耐震化率90%、かつ、特に倒壊の危険性が高い建築物の解消

(目標達成に向けた取組・課題)

- 震災時に救援・救助、物資輸送に重要な道路となる特定緊急輸送道路において、沿道建築物の耐震化を推進し、倒壊による道路閉塞を未然に防止
- 耐震診断が義務づけられている建築物の耐震診断結果の公表により、耐震改修を促進
- 所有者の費用負担が大きいことなどにより、事業の推進が困難な状況
 - ⇒ 倒壊の危険性が高い建築物の解消に向け、2018年度から耐震改修の設計費に加え、建替を行う場合の設計費についても、助成対象に追加
 - ⇒ 学識経験者等による検討委員会での提言を踏まえ、所有者への働きかけの強化、所有者の取組への更なる支援などにより耐震化を促進

<特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化状況(2018年6月末時点)【高速道路以外】>



自助・共助・公助の連携による防災力の向上

実施状況調査の主なポイント

- ・ 消防団員の入団者数は一定数を確保するも充足率は減少傾向にあり、取組の強化が必要
- ・ 救急隊の現場到着時間は平均7分達成に向けて順調に短縮

自助・共助の促進による地域防災力の向上

【政策目標】消防団員の確保【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
特別区充足率84.5%	特別区充足率83.0%	特別区充足率90%以上

【目標達成に向けた取組・課題】

- 消防団員の充足率は定年等による退団者が入団者を上回る状況が継続
⇒ 退団抑制の観点から、定年延長を検討
- 消防団員の入団促進・退団抑制のための分析調査を行った結果、消防団に対する認知度の向上と、消防団業務の負担軽減を図ることが必要
⇒ 今後、民間のノウハウを活かした募集マニュアルの作成、J R 山手線に車体広告を掲出、女性向けリーフレットの作成など、募集力を強化
⇒ 個人の生活や能力に応じた活動を行う機能別消防団員を拡充

<消防団員募集ポスター>



公助による防災対策の充実強化

【政策目標】救急隊の現場到着時間の短縮による救急医療体制の充実強化【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
平均7分30秒	平均7分19秒	平均現場到着時間7分達成

【目標達成に向けた取組・課題】

- 救急隊の増隊や効率的な運用等により、現場到着時間を順調に短縮
- 2017年中の救急出場件数は過去最多となり、今後高齢化の進展等により更に増加見込
⇒ 2018年度は更に6隊増隊するとともに、消防署所間の距離が長く現場到着に時間を要する多摩地域において、救急隊の効率的な運用方策を試行

豪雨・土砂災害対策

実施状況調査の主なポイント

- ・豪雨対策下水道緊急プランに基づく施設整備について、2地区（目黒区八雲・世田谷区深沢地区、品川区戸越・西品川地区）で整備に新規着手するなど概ね計画どおり進捗

多発する集中豪雨への対応

【政策目標】豪雨対策下水道緊急プラン 75ミリ対策の施設整備（4地区）【2019年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
対象4地区の内、3地区で整備を進め、概ね計画どおり進捗（2016年度：2地区で新規着手）	対象4地区全ての地区で整備を進め、概ね計画どおり進捗（2017年度：1地区で新規着手）	効果発揮

【政策目標】豪雨対策下水道緊急プラン 50ミリ拡充対策の施設整備（6地区）【2019年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
対象6地区の内、4地区で整備を進め、累計1地区で効果発揮し、概ね計画どおり進捗（2016年度：2地区で新規着手）	対象6地区の内、5地区で整備を進め、累計2地区で効果発揮し、概ね計画どおり進捗（2017年度：1地区で新規着手、1地区で完了）	効果発揮

（目標達成に向けた取組・課題）

- 75ミリ対策施設整備（対象4地区）では、2017年度新たに1地区（目黒区八雲・世田谷区深沢地区）で新規着手し、対象4地区全てで整備を推進
- 50ミリ拡充対策施設整備（対象6地区）では、2017年度新たに1地区（品川区戸越・西品川地区）で新規着手、1地区（文京区大塚地区）で完了し、累計2地区（港区白金・品川区上大崎地区、文京区大塚地区）で効果発揮

75ミリ対策地区	
①	目黒区上目黒、世田谷区弦巻
②	目黒区八雲、世田谷区深沢
③	大田区上池台
④	文京区千石、豊島区南大塚

50ミリ拡充対策地区	
①	港区白金、品川区上大崎
②	品川区戸越、西品川
③	中野区東中野、杉並区阿佐谷
④	杉並区荻窪
⑤	文京区大塚
⑥	文京区千駄木

まちの安全・安心の確保

実施状況調査の主なポイント

・通学路への防犯カメラの設置については、概ね計画どおり進捗

地域における身近な犯罪等への対策

【政策目標】通学路に防犯カメラを設置【2018年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
累計912校	累計1,129校	全公立小学校(1,280校) ※義務教育学校含む (2018年4月1日時点)

(目標達成に向けた取組・課題)

- 目標達成に向け、区市町村と調整を図りながら通学路への防犯カメラの設置を推進
- 防犯カメラだけでなく、地域安全点検、防犯教育人材の育成等のソフト面も合わせ安全・安心の確保の取組を実施

<通学路に設置された防犯カメラ(世田谷区)>



多摩・島しょ地域のまちづくり

実施状況調査の主なポイント

・島しょ地域 5村6島への超高速ブロードバンドサービス提供に向け、順調に進捗

島しょ地域の更なる魅力の創出

【政策目標】海底光ファイバーケーブルの整備【2019年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
神津島、御蔵島の整備完了 (2017年7月サービス提供開始)【2村2島完了】	新島、式根島の整備完了 (2018年6月サービス提供開始)【3村4島完了】	5村6島のうち、整備が完了した村から順次超高速ブロードバンドサービスの提供開始

(目標達成に向けた取組・課題)

- 神津島、御蔵島、新島、式根島は海底光ファイバーケーブルの整備完了。利島は整備中で、2018年度に完了予定
- 残る青ヶ島の整備に向けて、島の地勢等を踏まえた具体的な陸揚げルートを調整中

子供を安心して産み育てられるまち

実施状況調査の主なポイント

・ 各区市町村が保育サービスの整備を進めた結果、待機児童数は大幅に減少（約3,200名減少）

保育サービスの拡充による待機児童の解消

【政策目標】 待機児童の解消【2019年度末（2020年4月）】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
8,586人	5,414人	解消

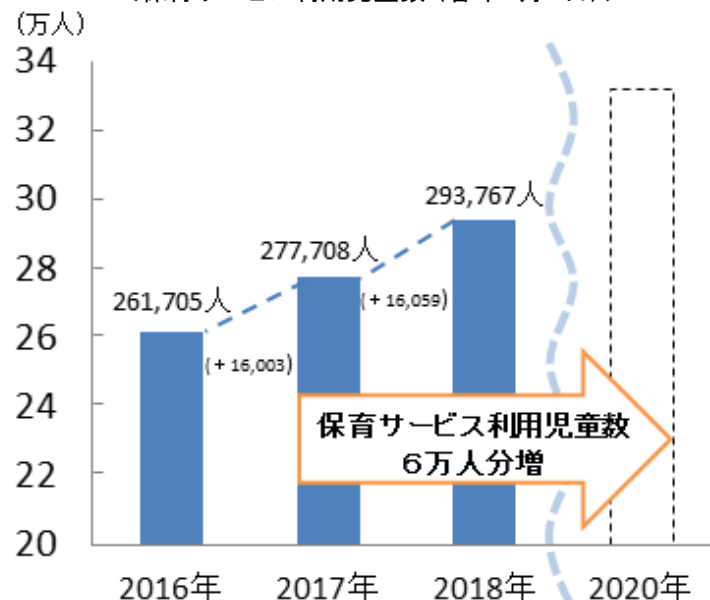
【政策目標】 保育サービス利用児童数【2019年度末（2020年4月）】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
対前年16,003人増	対前年16,059人増	6万人分増（2017年度から3年間）

（目標達成に向けた取組・課題）

- 各区市町村が認可保育所を始めとする様々な保育サービスの拡充を進めた結果、待機児童数は大幅に減少（約3,200名減少）
- 政府方針により、2019年10月から幼児教育・保育の無償化が実施される予定（待機児童の大半を占める0～2歳児は低所得世帯のみに限定）
⇒ 国の動向を注視しつつ、引き続き区市町村と連携して、保育サービスの整備を推進

＜保育サービス利用児童数（各年4月1日）＞



ダイバーシティ 誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京

高齢者が安心して暮らせる社会

実施状況調査の主なポイント

- 「東京都高齢者保健福祉計画」(2018～2020年度)に基づき、介護サービス基盤の整備を着実に推進

高齢者が安心して暮らせる地域社会の実現

【政策目標】 特別養護老人ホームの整備【2025年度末】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
45,916人分	47,048人分	定員6万2千人分

【政策目標】 介護老人保健施設の整備【2025年度末】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
21,125人分	21,597人分	定員3万人分

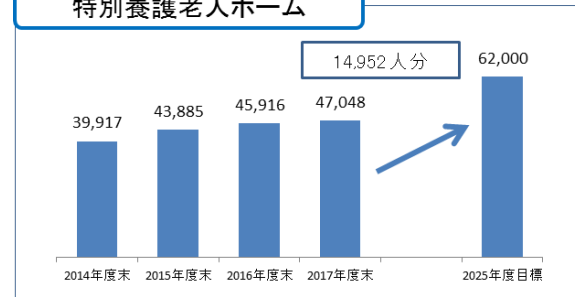
【政策目標】 認知症高齢者グループホームの整備【2025年度末】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
10,260人分	10,661人分	定員2万人分

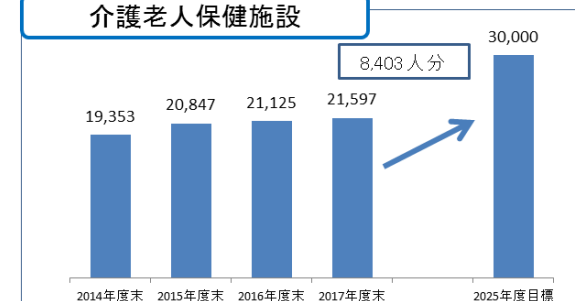
【目標達成に向けた取組・課題】

- 地価が高く土地の確保が困難なことや建築価格の高騰、地域による施設の偏在が課題
- 整備費補助について、整備状況が十分でない地域に設置する場合の増額や、建築価格の高騰に対する増額を行うほか、都有地の減額貸付けや土地賃借料の補助など、様々な支援策を講じることにより、着実に整備を推進
⇒介護が必要になっても高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、多様なニーズに応じた施設や住まいの整備を促進

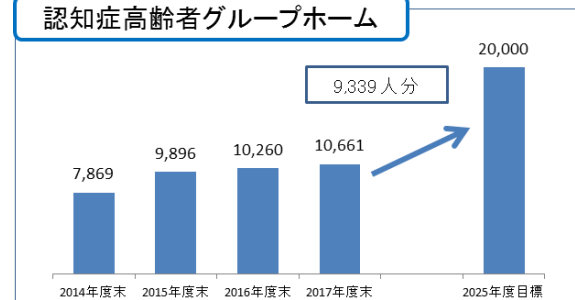
特別養護老人ホーム



介護老人保健施設



認知症高齢者グループホーム



誰もが活躍できるまち

実施状況調査の主なポイント

・都の支援による就職者（女性・高齢者）について、順調に増加

女性の活躍推進

【政策目標】都の支援による就職者（女性）【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
累計4,116人	累計6,442人	累計11,500人※

※2015～2020年度の6か年

（目標達成に向けた取組・課題）

- 女性しごと応援テラスにおけるカウンセリングやセミナー等の支援を着実に実施
- しごとセンターや都内各地において、再就職にあたっての基礎知識やスキルの付与、セミナー、職業訓練を着実に実施

＜女性しごと応援テラス＞



高齢者の多様な働き方の支援

【政策目標】都の支援による就職者（高齢者）【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
累計6,153人	累計9,713人	累計16,500人※

※2015～2020年度の6か年

（目標達成に向けた取組・課題）

- しごとセンターにおいて高齢者向けの各種セミナー・講習や65歳以上のシニア対象職場体験事業や職業訓練などの多様な事業を展開
- 生涯現役社会の実現に向け、就業希望と企業の雇用ニーズのミスマッチにより、就職に結びつかない高齢者に対する支援が引き続き必要

＜再就職支援セミナー＞



誰もが優しさを感じられるまち

実施状況調査の主なポイント

- ・ 過去1年間にボランティア活動に参加した10歳以上の都民の割合である「ボランティア行動者率」は昨年度から増加

ボランティアの着実な育成と共助社会の実現

【政策目標】 ボランティア行動者率【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
22.9%(2016年10月調査)	24.8%(2017年10月調査)	40%

（目標達成に向けた取組・課題）

- 短時間から気軽に参加できるボランティア活動である「#ちよいボラ」のPRイベントについて、若い世代が興味関心を持つスポーツ、文化イベント等と連携して実施するとともに、動画やSNSを活用したPRを展開
- 共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞や大学・企業事例集の作成により、各団体の先進的な取組を周知し、気運醸成に寄与
- ボランティア行動者率向上のためには、東京2020大会の開催に向け、幅広くボランティア活動への関心が高まる時機を捉えた積極的な施策の展開が必要
- 東京2020大会後にも、ボランティア文化として定着させていくことが必要
⇒ 東京2020大会開催に向け、大会・都市ボランティア募集期間を捉えた「#ちよいボラ」PRイベントを実施し、ボランティアへの参加気運を醸成するとともに、大会後を見据え、ボランティア活動が文化として定着することを目指す。

＜社会貢献大賞（平成29年度贈呈式の様子）＞



＜大学・企業ボランティア事例集＞



ダイバーシティ 誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京

誰もが優しさを感じられるまち

実施状況調査の主なポイント

- ・高齢者や障害者等が安心かつ円滑に宿泊施設を利用できる環境を整備するため、宿泊施設のバリアフリー化の更なる推進が必要

東京2020大会の会場等のバリアフリー化

【政策目標】 アクセシブル・ツーリズムの充実 宿泊施設のバリアフリー化支援【2019年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
(参考:2002年度～2016年度 累計226件)	5件(交付決定ベース)	累計150件※

（目標達成に向けた取組・課題）

※2017～2019年度の3か年

- 2018年度、補助率、補助限度額を引き上げ支援内容を拡充するとともに、経営層向けセミナーを開始し普及啓発を強化
 - 宿泊施設の稼働が好調のため、運営しながら改修することが難しく、また、客室スペースや水回りの狭さ等、構造上の制約から現行の法令に沿ったバリアフリー化が困難
- ⇒ 国の宿泊施設のバリアフリー基準見直しの動向も踏まえ、宿泊施設のバリアフリー化を推進

未来を担う人材の育成

実施状況調査の主なポイント

- ・海外留学の支援について、概ね計画どおり進捗

世界で活躍できる人材の育成

【政策目標】 海外留学の支援【2020年度】（都立高校、私立高校、都立産業技術高等専門学校、首都大学東京）

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
累計2,809人	累計3,880人	累計5,050人

（目標達成に向けた取組・課題）

- 高い外国語能力の習得と多様な文化や価値観の理解促進を目的として海外留学支援を実施
 - 2017年度までの累計留学者数内訳
- ・都立高校（834人） ・私立高校（1,943人） ・都立産業技術高等専門学校（278人） ・首都大学東京（825人）
- ⇒ 留学希望者に対して体験談をフィードバックする場を設けるなど、更なる内容の充実に向けた取組を実施

誰もがスポーツに親しめる社会

実施状況調査の主なポイント

・東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019™に向けた開催機運の醸成と開催準備を着実に実施

東京2020大会等の着実な開催準備と開催機運の醸成

【政策目標】 東京都パラリンピック体験プログラム 【2020年度】
「NO LIMITS CHALLENGE」の実施

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
31区市町村	43区市町村	全区市町村(62区市町村)

（目標達成に向けた取組・課題）

- 東京2020大会のパラリンピック競技会場を満員にできるよう、東京都パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」を展開し、パラリンピック競技の認知度向上と理解促進を図り、開催気運を醸成
- 各区市町村で開催されている各種イベントで、競技体験のほか、競技紹介パネルなどのパラリンピック体験プログラムを実施
⇒ 2018年度は、10区市町村で新たに実施予定。全区市町村の実施に向け、未実施の区市町村に対し、他の区市町村における開催事例の情報提供を実施

＜体験プログラムの様子＞



スマートエネルギー都市

実施状況調査の主なポイント

- ・ 都内エネルギー消費量及び都内温室効果ガス排出量の削減に向け、家庭部門及び業務部門における対策を着実に実施

省エネルギー対策の推進

【政策目標】 都内エネルギー消費量【2030年】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
21.1%削減(2000年比) (2015年度)	20.8%削減(2000年比) (2016年度速報値)	38%減(2000年比)

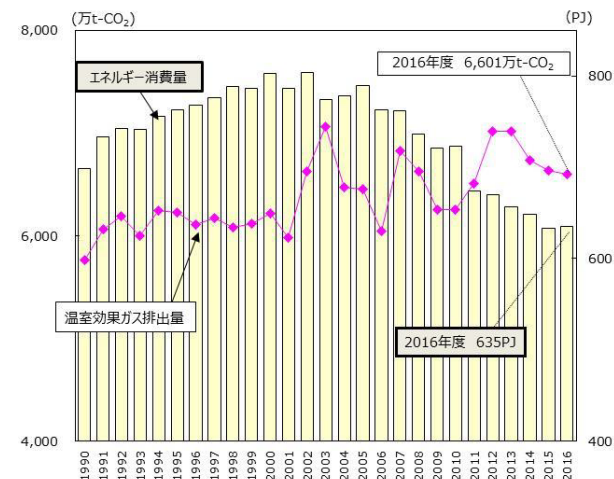
【政策目標】 都内温室効果ガス排出量【2030年】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
6.6%増加(2000年比) (2015年度)	6.1%増加(2000年比) (2016年度速報値)	30%減(2000年比)

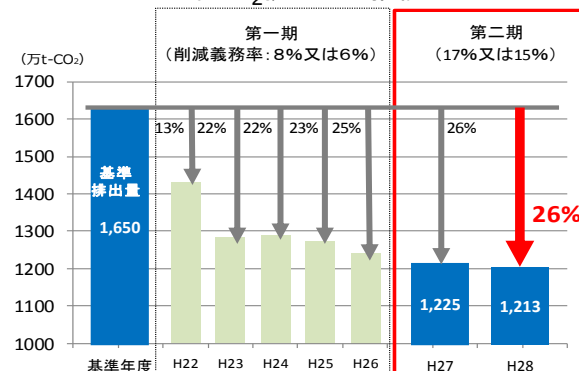
(目標達成に向けた取組・課題)

- 2016年度の都内エネルギー消費量(速報値)は2000年比20.8%削減した一方で、東日本大震災以降の火力発電所の稼働増により、都内温室効果ガス排出量(速報値)は2000年比6.1%増加
- キャップ&トレード制度対象の大規模事業所において、第2計画期間2年度目である2016年度に基準排出量※1比26%削減、約8割の対象事業所は削減義務率※2以上の削減見込み
- 今後、目標の達成に向け、都内エネルギー消費量の約7割を占める家庭部門及び業務部門に対しての実効性ある取組が必要
 - ⇒ 家庭部門においては、LED照明の導入促進やエコハウスの普及促進等、省エネ対策を強化
 - ⇒ 産業・業務部門においては、キャップ&トレード制度及び地球温暖化対策報告書制度等による対策を推進
- ※1 基準排出量とは、事業所が選択した2002年度から2007年度までのいずれか連続する3か年の排出量の平均値
- ※2 第2計画期間にあっては、17%(オフィスビル等)又は15%(工場等)

<エネルギー消費量及び温室効果ガス排出量の推移>



<キャップ&トレード制度対象事業所の総CO2排出量の推移>



※2018年1月18日時点の集計値
(電気等の排出係数は第二期の値で算定)

スマートエネルギー都市

実施状況調査の主なポイント

・水素社会実現に向け、水素ステーションの整備及び燃料電池自動車・バスの導入を推進

水素社会実現に向けた取組の推進

【政策目標】水素ステーション整備箇所数【2020年】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
累計12か所	累計14か所	35か所

【政策目標】燃料電池自動車普及台数【2020年】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
累計144台 (2015年度)	累計340台 (2016年度)	6,000台

【政策目標】燃料電池バス普及台数【2020年】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
2台	累計5台	100台以上

（目標達成に向けた取組・課題）

- 2017年3月から都営バスにおいて、市販車では日本で初めて路線バスとして燃料電池バスの営業運行を開始
- 燃料電池自動車・バス（以下、「F C V等」という。）の普及にあたっては、メーカーの生産体制、価格、車種拡大等に課題
- 一方、水素ステーションの整備にあたっては、F C V等の普及状況、高額な整備コスト、有資格者の確保状況等により整備の進捗に課題
- 普及拡大に向け、メーカーに対する生産体制の増強、価格低減、車種拡大を要請するとともに、「Tokyo スイソ推進チーム」を発足し、官民一体によるムーブメントを醸成
⇒ F C V等の導入と水素ステーションの整備促進に向けた継続的な補助を実施していくとともに、水素ステーション設備に係る更なる規制緩和等を国へ要望

<燃料電池自動車・バスと水素ステーション>



© 岩谷産業株式会社

豊かな自然環境の創出・保全

実施状況調査の主なポイント

・保全地域等での自然体験活動参加者数については計画どおり進捗

緑の創出・保全

【政策目標】 保全地域等での自然体験活動参加者数【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
延べ7,437人	延べ12,416人	延べ20,000人

（目標達成に向けた取組・課題）

- 2017年度は3,400人の計画に対して、4,979人が参加
⇒ 課題である保全団体の高齢化・固定化による将来の人材不足を解消するため、Webサイト「里山へGO！」によるボランティア情報の提供・マッチング、大学・企業等との連携を強化

<Webサイト「里山へGO！」>



国際金融・経済都市

実施状況調査の主なポイント

・金融系外国企業の誘致は計画どおり進捗

特区制度等活用による国際金融都市の実現・外国企業誘致の加速化

【政策目標】 都による金融系外国企業誘致数【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
2016年12月の「海外金融系企業の誘致促進等に向けた当面の対応」に基づき、海外の資産運用業やフィンテックなどの企業誘致に向けた取組を検討	10社	40社

（目標達成に向けた取組・課題）

- 2017年度から引き続き、都内に拠点設立を検討している金融系外国企業を対象に、ビジネスプラン策定等に関する無償コンサルティング、専門家相談・人材採用経費等の支援を実施
- ビジネスコンシェルジュ東京に設置した金融窓口相談員などを通じて、金融系外国企業の日本進出に際しての行政手続きや生活環境等に関する課題の解決を一体的に支援
- 金融庁の監修による「金融ライセンス登録の手続き等を解説した英語版の解説書」を初めて整備（2017年9月）

世界に開かれた国際・観光都市

実施状況調査の主なポイント

- ・ 2017年の訪都外国人旅行者数は約1,377万人と過去最多を更新
- ・ 訪都外国人旅行者のリピーター数は、約709万人

東京の魅力発信と観光プロモーションの効果的な展開

【政策目標】年間訪都外国人旅行者数【2020年】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
1,310万人(2016年)	1,377万人(2017年)	2,500万人

【政策目標】年間訪都外国人旅行者のリピーター数【2020年】

2016年度末実績	2017年度末実績	目標値
—	709万人(2017年)	1,500万人

（目標達成に向けた取組・課題）

- 東京の観光PRや受入環境整備等、官民をあげた取組や、中国やロシア等におけるビザ発給要件の緩和措置を受け、訪都外国人旅行者数は過去最多
- 目標達成に向け、国・地域ごとの特性を踏まえた効果的な施策を展開することが必要
 - ⇒ 既存市場および成長開拓市場でのプロモーションを引き続き実施
 - ⇒ 新規の旅行者とともに、特にアジアで多いリピーターを確保する取組を展開

＜訪都外国人旅行者数の推移＞

